

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人国士館（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付 AA -
格付の見通し 安定的

格付事由

- (1) 1917年に柴田徳次郎らが創立した私塾「国士館」を起源とする学校法人。国士館大学を中核とし、中学、高校を含む全設置校の在籍者数は約1万5千人。東京都世田谷区、多摩市、町田市に3つのキャンパスを構える。体育教育における草分けで、大学スポーツにおいて顕著な実績を持つほか、警察官や消防官などの地方公務員を多数輩出している。
- (2) 14年度入試の総志願者数は2万人を超えるなど志願動向は堅調で、学納金を中心とする帰属収入は底堅い推移が見込まれる。人件費負担や消費増税などが支出増加圧力となるが、統制のとれた予算管理と支出抑制により、今後も安定した収支構造が保たれるとみている。基本財産の維持更新に向けた資金充足度には改善の余地を残すが、13年のメイプルセンチュリーホールの竣工で大型の施設整備は一巡しており、現状程度の財務基盤は維持できると考える。これらを踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 世田谷キャンパスの施設整備や女子学生の受入体制の強化などに加え、入試方法の多様化も寄与し、志願者数は近年増加基調にある。ただし、一部学部では志願倍率が弱含んでいるほか、競合他校も学生募集の強化を図っており、志願者獲得力の趨勢は中期的な視点で見定めていく必要がある。また近年、本学は学修支援やキャリア支援の強化に注力しており、これらの取り組みが退学率の低下や実質的な就職率の改善につながるか注目している。
- (4) 退職給与引当金特別繰入額の一括償却を受け、13年度の帰属収支差額は一時的に悪化したもようだが、その分、今後の収支上の余裕度は高まることとなる。ただ、引き続き生じる支出増加圧力に対しては、学内システムのクラウド化による効率化の推進とともに、中長期事業計画に基づくPDCAサイクルの定着を通じたメリハリのある予算策定が重要とみている。

（担当）殿村 成信・佐藤 洋介

格付対象

発行体：学校法人国士館

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2014年4月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：吉田 法男
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2012年8月28日）、「学校法人等の信用格付方法」（2010年9月6日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 学校法人国土館
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル